

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	精神障害者保健福祉対策			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針等を踏まえ、切れ目のない心のケア提供体制構築のための課題および解決策を明らかにするとともに、心のケア支援に関する科学的根拠の収集・解析、専門人材の育成など、心のケア支援を推進するために、「被災3県心のケア総合支援調査研究等事業」を実施する。 ※「心のケアセンター」を設置し、被災者の心のケア等に関する取組みを行う「東日本大震災被災者心のケア支援事業」は、令和元年度より被災者支援総合交付金に統合。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①データの収集・整理:心のケアセンターの活動データの収集・整理、被災3県のこれまでの取組成果・課題等の整理 等 ②データの調査・分析:被災3県における心のケア対策の課題の抽出・解析、今後の方向性の検討、①で得られた情報の解析・評価 等 ③研修プログラム開発・人材育成:標準的な災害時における心のケア対策の検討、研修プログラムの開発及び実践 等 ④連携強化会議の設置・運営:被災3県の心のケアセンターの取組の知見の共有、連携体制構築 (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,361	1,823	291	260	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,361	1,823	291	260	0		
	執行額		1,252	1,373	141	-			
執行率 (%)		92%	75%	48%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		92%	75%	48%	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	精神保健対策費補助金	260	0	事業終了に伴う減					
	計	260	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
	心のケア調査研究実施	心のケア調査研究実施	実績	件	-	1	1	-	-
			目標値	件	-	1	1	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	心のケア調査研究実施	活動実績		-	1	1	-	-
		当初見込み	件	-	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「事業実施件数」	単位当たりコスト		百万円	-	18	141	260
		計算式	X/Y	-	18/1件	141/1件	260/1件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(IX-1)							
		施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標IX-1-1)						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度
		-	実績値	-		-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
	-	-	-	-					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
(第一階層) KPI			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度
		-	成果実績	-		-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災者の心のケアは今後も必要であるため、被災3県におけるこれまでの取組の成果・課題等を整理・分析することは、今後の被災者の心のケア対策の効果的な推進のために必要不可欠である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災3県それぞれに設置されている心のケアセンター等の活動実績やデータ等を収集・分析することは、単独の自治体や民間団体等では困難であることから、国が支援をする必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被災者の心のケアは今後も必要であるため、被災3県におけるこれまでの取組の成果・課題等を整理・分析することは、今後の被災者の心のケア対策の効果的な推進のために必要不可欠である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行うことにより競争性を確保している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	本事業は東日本大震災の被災者・復興支援対策であり、事業の性質上、受益者との負担関係を評価するのはなじまない。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施に必要な経費については、事業計画等を精査した上で内示を実施しており、妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	当該事業の実施に必要な経費に限定されている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該事業の実施に必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	データ取り扱いの制限等により一部外部委託ができなかったほか、予定より人件費が安価に抑えられたこと等によるものであり、妥当である。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施に必要な経費については、事業計画等を精査した上で内示を実施しており、妥当である。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	東日本大震災の被災者の心のケアは今後も必要であり、効果的な心のケア対策の推進のためには、これまでの取組や成果を分析する必要があるため、他の手段・方法等は想定されない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	データ取り扱いの制限等があり、一部外部委託できなかった部分はあものの、概ね見込みどおり活動できている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災3県におけるこれまでの取組の成果・課題等の分析結果は、今後の被災者支援や心のケア対策の貴重なデータや資源として活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	被災地の復興は道半ばであり、特に被災者への心のケアは仮設住宅から災害公営住宅への移転等の環境変化に伴ううつや気分障害の増加、アルコール依存症者等の増加、福島県民の県外避難者の心のケアへの対応など、より困難な事例への対応が必要な状況であり、当面の間は国の支援による被災者の心のケアの実施が必要。また、被災地に対して切れ目のない心のケア提供体制を構築していくためには、被災地の心のケアセンターのこれまでの活動の情報収集・整理、課題の抽出・解析等を行い、効果的な心のケア対策を検討することが必要。					
	改善の方向性	当該事業は令和2年度までの実施とし、事業成果を今後の自治体の取組に反映させていく。					
外部有識者の所見							
心のケアの継続必要性がありながら、ケア支援事業が計画通り終了することの良否を明確化すること。事業の検証を行い、成果や知見の活用をはかること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	計画通り事業終了することは適当である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	本事業は調査研究であり、本事業によりこれまでの心のケアにかかる取組に関して整理・分析してきた成果や明らかになった課題等を今後の自治体の取組に活かしながら、被災者の心のケアにかかる取組は引き続き実施していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	47-3	平成25年度	071
平成26年度	095	平成27年度	0095	平成28年度	0093	平成29年度	0076
平成30年度	0074						
平成31年度	復興庁 (0077)						

